

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月26日

計画の名称	豊橋市における総合的な地震対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	豊橋市												
計画の目標	<p>本市は、愛知県の東部に位置し、南は太平洋、西は三河湾に面し、豊川、豊川放水路、柳生川、梅田川などの河川が三河湾に注ぎ込んでいます。</p> <p>本市が平成26年8月に公表した「南海トラフ地震被害予測調査結果（理論上最大想定モデル）」では、市域の大半で最大震度7、最大津波高は太平洋岸で19メートル、三河湾側で2.9メートルであり、市西部の三河湾や河川沿いの低地では津波による浸水や液状化現象の発生危険度が極めて高いと予想されています。今後、南海トラフの巨大地震が発生した場合、地震動及び津波による建物被害や津波被害、地震火災など、甚大な被害が予想されます。また、本市は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」、「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」の指定地域となっています。</p> <p>これまで本市は地震・津波に係る防災対策業務を中心に推進してきましたが、今後は地域強靱化の視点を踏まえた防災・減災対策を推進する必要があります。</p> <p>このような状況の中で、本計画では対策が急務となる、防災拠点施設などの整備、避難者対策等を推進し、災害に強い都市を目指します。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	285	A	267	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.31	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R4末)
1	防災備蓄倉庫整備により利用可能な倉庫の面積数2,370m <sup>2</sup> （H29末）から2,570m <sup>2</sup> （R3末）へ改善 利用可能な備蓄倉庫の床面積数（m <sup>2</sup> ）	2370m <sup>2</sup>	2570m <sup>2</sup>	2570m <sup>2</sup>
2	避難支援場所防災倉庫の整備率を10%（H29末）から100%（R3末）へ改善 豊橋市における避難支援場所防災倉庫の整備率（空白地域9か所）	9%	50%	100%
3	指定避難所及び帰宅困難者等支援施設におけるトイレ不足か所数を17か所（H29末）から0か所（R4末）へ改善したことにより、想定避難者が利用するトイレのカバー率が0%（H30）から100%（R4）へ増加（想定避難者数：9,108人） 豊橋市の指定避難所及び帰宅困難者等支援施設における、想定避難者が利用するトイレのカバー率が0%（H30）から100%（R4）へ増加（想定避難者数：9,108人）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
令和2年度から重点化														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	-	-	地区公共施設等整備(東七根町、下地校区ほか13校区、大崎校区ほか8校区、松葉校区)	防災備蓄倉庫整備1か所、避難支援場所防災倉庫整備9か所、マンホールトイレ整備17か所	豊橋市						267		-	
												小計						267		
											合計						267			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	-	-	避難支援場所資機材の整備	避難支援場所資機材の整備（照明灯、発動発電機等整備）	豊橋市						4	-	
		基幹事業（A13-001）の避難支援場所防災倉庫と一体的に実施することにより、災害時の倉庫利用環境を向上させる。																	
	C13-002	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	-	-	マンホールトイレ用資機材整備	マンホールトイレ用テント、便器等整備	豊橋市							7	-
		基幹事業（A13-001）の施設整備と一体的に実施することにより避難所等の利用環境を向上させる。																	
	C13-003	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	-	-	津波ハザードマップ作成事業	津波ハザードマップの作成、印刷	豊橋市							7	-
		基幹事業（A-13-001）の施設整備と一体的に実施することにより、災害時における住民の適切な対応を促し、災害被害の軽減を図る。																	
											小計							18	
											合計							18	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
豊橋市（防災危機管理課）で実施	令和5年5月
	公表の方法
	豊橋市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災備蓄倉庫の整備により、本市の備蓄計画において、備蓄品保管に必要となる倉庫数（床面積）を確保できた。</li> <li>・避難支援場所の防災倉庫の整備により、避難所から距離が離れている地域において、避難者が一時的に非難した際に利用できる備蓄等が配備できた。</li> <li>・豊橋市南海トラフ地震被害予測調査結果に基づく避難者数に対し、トイレが不足すると想定される避難所にマンホールトイレを整備することで、トイレが充足した。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特になし
特記事項（今後の方針等）	
<p>整備した設備が災害時に適切に利用できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、マンホールトイレについては地域防災訓練で使用する等啓発活動に努めたい。また、必要に応じ、防災施設等の整備に努めていく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	利用可能な倉庫の面積数2,370m2（H29末）から2,570m2（R3末）へ改善	
	最終目標値	2570m2
2	避難支援場所防災倉庫の整備率を10%（H29末）から100%（R3末）へ改善	
	最終目標値	100%
3	指定避難所等における想定避難者が利用するトイレのカバー率が0%（H30末）から100%（R4末）	
	最終目標値	100%